

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,587,185	4,896,642	6,557,014
経常利益 (千円)	99,194	67,848	219,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,361	9,379	114,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,494	7,635	122,801
純資産額 (千円)	3,724,975	3,748,255	3,787,181
総資産額 (千円)	5,009,712	5,140,513	5,198,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.74	2.62	32.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	72.9	72.9

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.85	14.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<システム開発事業>

第2四半期連結会計期間において、シェアードシステム株式会社を株式取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

<情報処理サービス事業>

株式会社イメージ・テンは、平成27年3月31日付で解散し、平成27年7月14日付で清算結了したため、同日付にて連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは積極的なM&A投資、受注確保、採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,896,642千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は62,908千円（前年同期比32.9%減）、経常利益は67,848千円（前年同期比31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,379千円（前年同期比83.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、マイナンバー関連業務の受注のずれ込みや、高利益案件の受注が達成できませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,095,482千円（前年同期比7.5%減）、営業損失は50,107千円（前年同期は2,644千円の営業損失）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、顧客からの受注が順調に推移したことや、子会社が業績に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,403,795千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は81,103千円（前年同期比26.7%増）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が回復基調で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は397,363千円（前年同期比4.1%増）、営業利益31,912千円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,581,000	35,810	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	35,810	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	358,300	-	358,300	9.09
計	-	358,300	-	358,300	9.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,180	2,721,850
受取手形及び売掛金	1,265,965	832,839
商品及び製品	13,218	22,403
仕掛品	115,443	362,995
原材料及び貯蔵品	16,268	10,908
その他	172,352	179,115
貸倒引当金	468	776
流動資産合計	4,405,961	4,129,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,354	367,489
減価償却累計額	227,605	237,551
建物及び構築物(純額)	125,749	129,937
機械装置及び運搬具	18,291	18,342
減価償却累計額	15,000	15,267
機械装置及び運搬具(純額)	3,291	3,075
土地	106,082	102,848
その他	203,991	218,628
減価償却累計額	178,378	195,307
その他(純額)	25,612	23,321
有形固定資産合計	260,736	259,183
無形固定資産		
のれん	28,787	244,800
ソフトウェア	21,061	19,495
その他	9,829	10,091
無形固定資産合計	59,678	274,387
投資その他の資産		
投資有価証券	51,466	51,969
繰延税金資産	180,951	180,564
その他	239,610	245,072
投資その他の資産合計	472,028	477,605
固定資産合計	792,443	1,011,176
資産合計	5,198,404	5,140,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,477	24,427
未払金	327,051	400,329
未払法人税等	20,393	15,458
賞与引当金	195,094	51,463
受注損失引当金	3,400	2,000
役員退職慰労引当金	22,220	-
その他	231,306	280,720
流動負債合計	825,944	774,398
固定負債		
退職給付に係る負債	549,252	572,613
役員退職慰労引当金	36,026	40,770
その他	-	4,475
固定負債合計	585,278	617,858
負債合計	1,411,223	1,392,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,271,730	3,234,548
自己株式	153,218	153,218
株主資本合計	3,745,601	3,708,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,741	16,852
退職給付に係る調整累計額	24,838	22,983
その他の包括利益累計額合計	41,579	39,836
純資産合計	3,787,181	3,748,255
負債純資産合計	5,198,404	5,140,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,587,185	4,896,642
売上原価	3,724,826	3,968,538
売上総利益	862,359	928,103
販売費及び一般管理費	768,553	865,195
営業利益	93,806	62,908
営業外収益		
受取利息	198	208
受取配当金	1,189	1,647
投資不動産賃貸料	400	-
還付消費税等	2,632	-
助成金収入	-	1,459
その他	1,090	1,635
営業外収益合計	5,511	4,950
営業外費用		
支払利息	-	10
不動産賃貸原価	122	-
投資事業組合運用損	0	-
営業外費用合計	122	10
経常利益	99,194	67,848
特別利益		
固定資産売却益	9	-
受取保険金	-	880
特別利益合計	9	880
特別損失		
固定資産除却損	351	255
保険解約損	-	4,221
特別損失合計	351	4,477
税金等調整前四半期純利益	98,852	64,251
法人税等	41,312	54,871
四半期純利益	57,539	9,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,177	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,361	9,379

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	57,539	9,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	111
退職給付に係る調整額	1,448	1,854
その他の包括利益合計	2,044	1,743
四半期包括利益	55,494	7,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,316	7,635
非支配株主に係る四半期包括利益	1,177	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、シェアードシステム株式会社を株式取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社イメージ・テンは、平成27年3月31日付で解散し、平成27年7月14日付で清算終了したため、同日付にて連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,461千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	27,391千円	26,286千円
のれんの償却額	21,551	34,031

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,724	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,561	13.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,184,142	3,021,221	381,821	4,587,185	-	4,587,185
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,184,142	3,021,221	381,821	4,587,185	-	4,587,185
セグメント利益又 は損失()	2,644	64,016	32,433	93,806	-	93,806

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,095,482	3,403,795	397,363	4,896,642	-	4,896,642
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,095,482	3,403,795	397,363	4,896,642	-	4,896,642
セグメント利益又 は損失()	50,107	81,103	31,912	62,908	-	62,908

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円74銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	56,361	9,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	56,361	9,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,581	3,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。